

社会教育関係団体の支援のあり方について

(提 言)

令和8年3月18日

春日部市社会教育委員会議

はじめに

社会教育は、市民一人ひとりの自発的な学びと実践を通じて、地域社会の活力と連帯を育む基盤である。とりわけ社会教育関係団体は、多世代にわたる活動を通して、地域コミュニティの形成と継承を支えてきた重要な存在である。

一方で、人口減少・少子高齢化の進行、共働き世帯の増加、価値観の多様化、デジタル社会の進展など、社会教育を取り巻く環境は大きく変化している。コロナ禍を経て、社会教育関係団体における従来型の活動形態や運営体制のままでは、団体の持続可能性が揺らぎかねない状況にあることは押さえておかなければならない。

本会議では、平成28・29年度において、「これからの社会教育関係団体の支援のあり方について（提言）」をまとめ、各団体にお示しした。社会情勢が様変わりしたことも踏まえ、もう一度、このテーマで調査・研究を行うことで、各団体が直面している様々な課題に行政がどう支援し、団体がどのように活動を継続していくのか、一つの方向性を示すことが出来れば幸いである。

提言の作成にあたっては、各団体へ令和7年3月から6月にかけてアンケート調査及びヒアリングを実施したほか、令和8年2月には情報交換会を開催した。また、令和7年度に試行的に実施した各種連携事業における成果を踏まえ、本市における社会教育関係団体支援の在り方を再構築し、次世代へ継承可能な基盤を形成するための、一種の戦略的な方向性を示すものとして活用されることを期待する。

令和8年3月18日
春日部市社会教育委員会議
委員長 小野 奈生子

目 次

はじめに

第1章 提言作成にいたる経緯	1
第2章 概念の整理と社会教育関係団体の現状および課題	2
第3章 支援の基本的視点	5
第4章 試行的取組の実施と得られた知見	7
第5章 社会教育関係団体の支援のあり方に関する提言	12
第6章 今後の展望と5年間の目標	14
おわりに	16
資料編	18
令和6年度・令和7年度 春日部市社会教育委員会議 検討経過	27
令和6年度・令和7年度 春日部市社会教育委員名簿	28

第1章 提言作成にいたる経緯

毎年度の第1回社会教育委員会議では、社会教育関係団体事業費補助金について審議があり、社会教育委員の意見を聴取している。

これは、社会教育法第十三条にある「国又は地方公共団体が社会教育関係団体に対し補助金を交付しようとする場合には、あらかじめ、国にあつては文部科学大臣が審議会等（国家行政組織法（昭和二十三年法律第百二十号）第八条に規定する機関をいう。第五十一条第三項において同じ。）で政令で定めるものの、地方公共団体にあつては教育委員会が社会教育委員の会議（社会教育委員が置かれていない場合には、条例で定めるところにより社会教育に係る補助金の交付に関する事項を調査審議する審議会その他の合議制の機関）の意見を聴いて行わなければならない。」に則っている。

委員より、「団体が実際どんな取組を行っているのか。団体選出の委員からは直接話を聴くことができるが、他団体は資料のみで判断することになる。もっと団体のことを知る必要がある。」という意見があったほか、他の委員からは「定期的に社会教育関係団体の支援については、社会教育委員会議で取り上げた方が良いのではないか」との話があった。

以上を踏まえ、今期の社会教育委員会議について、調査・研究したいテーマを各委員から数多く出していただいたが、「社会教育関係団体の支援のあり方」に決定し、提言作成に向けて動き出すことになった。

参考までに、今回は手がけられなかったが、委員から出されたテーマについては、以下のとおりとなっている。

- ・社会教育委員の仕事について
- ・社会教育行政と各団体との相乗効果について
- ・高齢社会とデジタル化
- ・グローバル化が進んでいる社会における社会教育について
- ・地域の実情と子育て支援について
- ・社会教育施設の充実に向けて
- ・社会教育講座の講師の多様化と、特に青少年（小学生～大学生）の若い力を
社会教育に一現状と課題一
- ・市内の諸医療機関による健康講座の実施状況の調査
- ・市内の諸団体や公民館その他の行政による防災事業講座の実施状況の調査および
災害時における市民の連帯・絆の醸成方策の探求

第2章 概念の整理と社会教育関係団体の現状および課題

(1) 概念の整理

提言を作成するにあたって、「社会教育関係団体」の概念について整理をしておきたい。

社会教育関係団体とは、社会教育法第十条で「法人であると否とを問わず、公の支配に属しない団体で社会教育に関する事業を行うことを主たる目的とするもの」と明記されている。広義の社会教育関係団体は、子ども会、ボーイスカウト、ガールスカウト、PTA、文化連合会など様々な団体があるほか、市内各公民館等で活動する利用者団体まで含むが、本提言において「社会教育関係団体」とは、「春日部市が社会教育関係団体系事業費補助金を交付している社会教育関係団体」として議論を進める。

具体的には、以下の5団体が対象となる。

- ・春日部市子ども会育成連絡協議会
- ・春日部ボーイスカウト連絡協議会
- ・春日部市ガールスカウト連絡会
- ・春日部市PTA連合会
- ・春日部市文化連合会

なお、平成28・29年度の提言においても社会教育関係団体に関する調査・研究を行っており、当時は6団体となっていたが、春日部市連合婦人会が令和5年度をもって解散したため、現在は5団体となっていることを申し添える。

(2) 社会教育関係団体の現状および課題

令和7年3月の社会教育委員会議で作成したアンケートに基づき、4月から5月にかけて、各団体にアンケート調査を行った。また、アンケートの回答も参考にしながら、ヒアリング調査も実施した。

さらに、毎年度実施している社会教育関係団体情報交換会に社会教育委員が初めて出席し、アンケートやヒアリング結果も含めて、団体に現状や課題をお聴きするとともに、日頃の活動や団体運営の本音等を情報交換する場を設けた。

アンケートの詳細や調査結果は資料編を参照いただきたいが、現状については表にまとめるとともに、共通の課題をいくつかピックアップした。

まずは、各団体の現状をご覧いただきたい。

令和7年度
春日部市社会教育関係団体事業費補助金交付団体について

交付団体	設立	加入 団体数	会員数 (人)	年会費	今年度の主な活動
春日部市子ども会 育成連絡協議会	1976年 (昭和51年)	4	110	1人 200円	かすかべ郷土かるた大会 秋のバス研修 各自治会へのアンケート調査 指導者研修 市への行事協力
春日部ボーイスカウト 連絡協議会	1981年 (昭和56年)	3	218	1団体 10,000円	各種奉仕活動 各種募金活動 講習会、研修会、野外訓練 わくわく体験会 市への行事協力
春日部市 ガールスカウト連絡会	1978年 (昭和53年)	2	49	1団体 15,000円	各種奉仕活動 各種募金活動 講習会、研修会、野外訓練 共栄大学留学生との国際交流事業 市への行事協力
春日部市PTA連合会	1954年 (昭和29年)	21	8,059	1人 75円 1校 7,000円	実践報告会・役員研修会等の研修 情報交換会 まちのおしごと体験 登下校安全活動 市への行事協力
春日部市文化連合会	1963年 (昭和38年)	33	337	1団体 10,000円	文化の祭典 舞踊発表会 子ども大学かすかべ 市内盆踊りの踊り方等動画制作 市への行事協力

続いて、課題であるが、以下の4点が共通課題として浮かび上がってきた。

1. 担い手不足および世代交代の停滞
2. 役員負担の固定化
3. 情報発信の不足
4. いわゆる若年層の参加機会の限定

特に、「活動は楽しいが、次の担い手が見つからない」という声は、複数団体に共通していた。団体の理念が揺らいでいるのではなく、また役員をはじめとした会員の活動意欲が低下しているのではなく、団体運営の構造そのものが、時代の変化に適合していないことが課題の本質ではないかということが明らかになってきた。

これらの課題は、単に個別団体の努力不足や一時的な人員減少によるものではない。

社会構造の変化と団体運営の仕組みとの間に生じている「ミスマッチ」に起因していると考えられる。

要因を2つに分けてまとめると、つぎのようになる。

① 社会構造・制度・世代交代などの背景

- ・ 少子高齢化等による地域コミュニティの弱体化
- ・ 働き方の多様化に伴う定期的な参加へのハードル
- ・ デジタル化への対応の遅れ

② 団体運営上の目に見える問題

- ・ 担い手不足、役員固定化
- ・ 情報発信の不足
- ・ いわゆる若年層の参加機会の限定
- ・ 「義務」から「選択」への意識変化

このように、団体での活動や学びについて、文部科学白書では「地域における学びは、一人一人の生涯にわたる学びを支援し、住民相互のつながりの形成の促進、地域の持続的発展にも資することから、より一層重要になっています。」とあり、「第4期教育振興基本計画」では、「社会教育による『学び』を通じて人々の『つながり』や『かかわり』を作り出し、協力し合える土壌を耕しておくことが求められる」と記載している。持続的な地域コミュニティの基盤を形成するうえで、社会教育の役割はより一層重要になっているとともに、団体の理念や活動の価値は依然として高いということが分かる。一方で、団体運営モデルの更新が追いついていないことが、持続可能性を揺るがすこととなっている。

平成30年12月の中央教育審議会の答申「人口減少時代の新しい地域づくりに向けた社会教育の振興方策について」では、地域における社会教育の意義と果たすべき役割として「『社会教育』を基盤とした、人づくり、つながりづくり、地域づくり」が示され、新たな社会教育の方向性として、「開かれ、つながる社会教育の実現」が掲げられたことも踏まえ、社会構造の変化に応じて、団体の形態を変化し進化する必要があることが言える。

第3章 支援の基本的視点

前章で整理したとおり、社会教育関係団体が直面している課題は、個別団体の努力や意欲の問題ではなく、社会構造の変化と従来型の団体運営モデルとの間に生じている構造的なミスマッチに起因している。

したがって、行政の支援のあり方も、従来の「財政的な補完」を中心とした支援から一歩進み、団体の持続可能性を高めるための「関係性の再構築」と「構造改革の後押し」へと転換していく必要がある。

社会教育関係団体の支援にあたっては、その自主性・自立性を最大限尊重することを前提としつつ、行政は単なる補助金交付主体だけではなく、団体とともに課題を共有し、解決に向けて「伴走する」存在であることが求められる。

「伴走」については、文部科学省の社会教育士に関するページで、「社会教育士は、地域のヒト、コト、モノの情報や地域の想いや願いを共有し、地域の人たちに伴走しながら地域の人たちと一緒に学べる機会をつくり、新たな人との出会いやつながりをつくり、持続可能な地域をつくる」とある。これは、社会教育主事や社会教育関係職員にも同じことが言えるため、「伴走する」という言葉を用いた。

その基本的視点として、次の三点を提案する。

1. 自立性を高める支援への転換

補助金は団体活動を支える重要な基盤であるが、財政的支援のみに依存した運営は、団体の柔軟性や主体性を損なうおそれもある。

今後は、

- ・ 自主財源の確保に向けた研修や情報提供
- ・ 事業企画力向上のための学習機会の創出
- ・ 他団体や企業等との連携機会の拡充

などを通じて、団体自らが選択し、挑戦できる環境を整える支援へと転換していくことが重要である。

「団体を存続する、守るための支援」から「団体をさらに伸ばすための支援」へと視点移すことが求められる。

2. 構造改善を促す支援

担い手不足を単なる人員確保の問題として捉えるのではなく、「役割構造そのものの見直し」が必要である。

具体的には、

- ・ 役員の職務の細分化・明確化
- ・ 単年度集中型運営からの転換
- ・ オンライン会議やデジタルツールの活用
- ・ 書類様式の簡素化

など、団体運営の負担軽減につながる仕組みづくりを行政が積極的に後押しすることが求められる。

従来の運営形態を前提とした支援ではなく、団体が「変わることを前提とした支援への転換が必要である。

3. 次世代との連携支援

若年層を「参加者」や「受益者」として位置づけるだけでは、持続的な世代交代は実現しない。

若年層が、企画段階から関与し、自らの発想を生かせる活動機会を創出することが重要である。

そのためには、

- ・ 若年層との意見交換の場の設定
- ・ 高校生・大学生等との協働事業の試行
- ・ デジタル媒体を活用した発信強化

など、団体の内部における世代間の連携を意識した支援を展開する必要がある。

次世代との関係性の構築は、単なる担い手確保だけではなく、団体活動そのものの活性化につながるものである。

第4章 試行的取組の実施と得られた知見

前章で示した支援の基本的視点を具体化するため、今年度、団体とのヒアリングや行政と団体間における普段の会話の中から生まれた新たな取組を試行的に実施した。

ここでは、その概要と成果、見えてきた課題について整理する。

(1) 全自治会を対象としたアンケート調査の実施 — 構造改善を促す支援の試み —

① 実施の背景

春日部市子ども会育成連絡協議会では、担い手不足や加盟団体数の減少が課題となっていた。一方で、市内の子ども会の実態が十分に把握できていない状況もあり、潜在的な担い手や子ども会の新規立ち上げの可能性を探る必要があった。

② 取組内容

全自治会を対象にアンケート調査を実施し、

- ・子ども会の有無
- ・活動内容
- ・協議会への協力可能性
- ・新規立ち上げの意向

等を把握した。

その結果、「興味がある」と回答した自治会に向けて団体説明会を開催するとともに、子ども会立ち上げを希望する自治会に対して助言・支援を行った。



団体説明会の様子

③ 成果

- ・約6割の自治会から回答を得ることができた
 - ・市内の子ども会の実態を初めて体系的に把握できた
 - ・協議会活動に関心を持つ自治会との新たな接点が生まれた
 - ・「役員をやってみたい」という潜在的な存在が可視化された
- 単なる役員募集ではなく、構造的な現状把握に基づく改善の第一歩となった。

④ 課題

- ・継続的フォロー体制の構築
- ・立ち上げ後の伴走支援の仕組みづくり

が今後の課題である。

(2) 子ども大学への参画 — 次世代との連携支援の試み —

① 実施の背景

春日部市文化連合会から、次世代に文化を継承していきたいとの意向が示された。そこで、社会教育課が共栄大学・春日部青年会議所とともに実施している「子ども大学かすかべ」のプログラムへの参画を提案した。

② 取組内容

小学4年生から6年生を対象とする「子ども大学かすかべ」において、民踊・箏・日本舞踊・生け花・水引・押し花の講義・体験プログラムを実施した。

各部門の先生による講義・実演の後、児童が興味のある分野を選択して体験する形式とし、文化連合会会員が講師を務めた。

③ 成果

- ・参加児童から高い満足度が得られた
- ・団体側にとっても新たな活動機会となった
- ・「教える側」としてのやりがいの再確認につながった
- ・会員同士が、お互いのことを学ぶ機会になった



日本舞踊の実演

従来の活動とは異なり、次世代との接点を創出するという意義を持つ取組となった。

④ 課題

- ・単発で終わらせない継続性
- ・若年層を将来的な担い手へどう継続させるか
- ・団体内の受入体制整備

が今後の課題である。



生け花の体験



尺八の体験

(3) 留学生との交流事業の実施 — 外部との連携支援の試み —

① 実施の背景

春日部市ガールスカウト連絡会では、こどもたちや指導者から外国の方と交流したいという希望が挙がった。

そこで、市内の共栄大学に協力を依頼し、留学生との交流事業を企画した。

② 取組内容

留学生が活動場所を訪問し、

料理づくり（生春巻き）

昼食交流

レクリエーション

歌（「きよしこの夜」を日本語・英語・ベトナム語で歌う）

ダンス（ベトナムで踊られている踊りを一緒に踊る）

を通じた交流を実施した。



料理づくり

③ 成果

- ・こどもたちの主体的な参加意欲が高まった
- ・国際理解の促進
- ・大学との新たな連携関係の構築

団体単独では実現が難しかった取組が、外部との連携によって可能となった。

④ 課題

- ・継続的な連携の仕組みづくり
- ・事業調整にかかる負担軽減
- ・他団体へ展開する場合の可能性の検討

が今後の課題である。



レクリエーション



ダンスを一緒に！

（４）盆踊り動画の作成 — デジタル活用による持続可能性支援の試み —

① 実施の背景

春日部市文化連合会との話で、各自治会の夏祭りで踊られる盆踊りについて、「自治会内に指導者がいない」との相談が寄せられ、1つの自治会へ指導に赴いた。その際、自治会側から「多くの自治会で同様の課題を抱えているのではないか。動画を作成し、それを活用できるようにすれば、地域で自主的に練習できるのではないか」との提案があった、と社会教育課に報告があり、動画の作成はできるか相談があった。

この相談を受け、団体の持っている知見や技術を広く地域へ共有する仕組みとして、盆踊り動画の作成を試行することとした。

② 取組内容

社会教育課は、社会教育関係団体支援の一環として、

- ・ 撮影会場の確保
- ・ 撮影体制の調整
- ・ 地域で活動する映像制作者への依頼

等の調整を行い、動画制作を支援した。

撮影は3月5日に実施し、4月までに編集を完了し、市公式ホームページへの掲載およびDVDの貸出を予定している。

③ 成果（見込）

本取組により、

- ・ 各自治会が自主的に盆踊りを練習できる環境整備
- ・ 指導者不足の緩和
- ・ 地域における文化の継承基盤の強化
- ・ 団体の専門性の「見える化」

が期待される。

これは、単なる動画制作ではなく、団体の専門性をデジタル化し、地域全体で共有可能な資源へと転換する試みである。

④ 課題

- ・ 動画の周知方法
- ・ 継続的な内容更新



アナウンス収録風景



盆踊り撮影風景

- ・他分野への横展開の可能性

などが今後の課題である。

本章で示した四つの試行的取組は、それぞれ規模は大きくないものの、団体の可能性を引き出し、地域との新たな接点を生み出す契機となった。

共通しているのは、行政が「補助金交付主体」としてだけでなく、団体と課題を共有し、調整や連携のしかけを行う「伴走者」として関わった点である。

これらの実践は、社会教育関係団体が変化に対応しながら持続していくためには、財政支援のみならず、

- ・構造改善の後押し
- ・次世代との連携
- ・外部機関との連携支援
- ・デジタル活用の推進

といった多面的な支援が不可欠であることを示している。

そして、春日部市における社会教育関係団体支援が新たな段階へ移行可能であることもあわせて示している。

第5章 社会教育関係団体の支援のあり方に関する提言

第4章で得られた試行的取組の成果を踏まえ、春日部市の社会教育関係団体が持続可能に活動できる環境を整備するため、以下の三点を提言する。いずれも、団体の自主性を尊重しつつ、行政が「伴走者」として支援することを前提としている。

提言1 団体が主体的に活動できるよう「楽しさ」を起点とした支援を行うこと

趣旨

団体活動の参加ハードルを下げ、幅広い世代が主体的に関わることを促す。

具体策

短時間参加型、体験型、親子参加型など、柔軟で参加しやすい活動形態への転換を促す
新規企画や活動形態の試行に対する「伴走者」としての支援と広報支援を行う

期待効果

より多くの市民が気軽に参加でき、次世代の担い手育成にもつながる。

行政への提言

団体が新しい活動形態に挑戦できるよう「伴走者」としての支援を実施し、市民への周知・広報も積極的に行うこと。

提言2 柔軟な参加モデルを導入できる運営支援を行うこと

趣旨

個人のライフスタイルに応じた柔軟な関わり方を可能にすることで、会員・役員の負担軽減と参加意欲の向上を両立させる。

具体策

スポット参加制度、役員分担制、任期柔軟化などの導入支援
他団体の先進事例や制度面の工夫を共有することで、運営改善を促進

期待効果

団体の持続可能性が高まり、次世代への継承が容易になる。

行政への提言

制度面や運営方法に関する助言・調整を行い、団体が柔軟な運営に取り組める環境を整備すること。

提言3 団体間や地域との連携を円滑にする支援体制を整備すること

趣旨

団体横断型プロジェクトや地域団体・学校・大学との協働を推進し、学びと活動の循環を生む地域コミュニティ基盤を構築する。

具体策

団体間の情報共有・協働事業の仕組みを整備

学校・大学・自治会など外部機関との連携を支援する調整機能を強化

期待効果

活動に必要な資源・人材・機会が共有され、地域全体の学習環境が充実。

次世代への継承もスムーズになる。

行政への提言

団体間や関係機関との調整・連携を行うコーディネーター機能を強化し、連携が生まれやすい支援体制を整備すること。

第6章 今後の展望と5年間の目標

前章で示した提言を踏まえ、春日部市の社会教育関係団体が持続可能に活動できる環境を整備するため、今後5年間の展望と具体的な目標を整理する。ここで示す数値目標や指標は目安であり、年度ごとの状況や社会の変化に応じて柔軟に見直すことを前提とする。

1. 「楽しさ」を起点とした活動支援

団体活動の参加ハードルを下げ、幅広い世代が主体的に関わることを促すため、短時間参加型や体験型、親子参加型といった柔軟な活動形態への転換を促す。今後5年間で、新規参加者数の増加や体験型企画の実施回数を着実に拡大することを目標とする。具体的には、年2回以上の試行的な体験型イベントを開催し、その成果や参加者の意見を反映して次年度以降の改善につなげる。また、参加者アンケートを通じて活動満足度を継続的に把握し、より多くの市民が気軽に参加できる環境整備を進める。行政は、各地の先進事例などを情報提供するとともに、各団体間の情報交換を日頃から定期的に行い、各団体の進捗状況等をお互いが把握しながら進めることができるような体制を整える。

2. 柔軟な参加モデルを導入できる運営支援

個人のライフスタイルに応じた柔軟な関わり方を可能にすることで、役員や会員の負担軽減と参加意欲の向上を両立させる。5年間で、役員分担制やスポット参加制度、任期柔軟化などの導入を進め、団体の運営負担感の軽減を目指す。具体策として、導入マニュアルや研修会の実施、他団体の先進事例の共有などを通じて、団体が自主的に運営改善に取り組める体制を整える。これにより、団体の持続可能性が高まり、次世代への円滑な継承が可能となることが期待される。行政は、研修会等を開催するとともに、団体運営に必要なハード面・ソフト面の両面から支援を行う体制を整える。

3. 団体間や地域との連携の促進

学びと活動の循環を生む地域コミュニティ基盤を構築するため、団体横断型プロジェクトの創出や学校・大学・自治会など地域の関係機関との協働を推進する。5年間の目標として、団体間プロジェクトの実施件数や外部機関との連携件数の増加、若年層参加者の継続割合が一定数いることを設定する。行政は、団体間や地域機関との調整・連携を担うコーディネーター機能を強化し、協働が生まれやすい支援体制を整備することで、地域全体で学びの資源や活動機会を共有できる環境を作る。

4. 補助金の弾力的な運用と定期的な活動報告

各団体が交付を受けている社会教育関係団体事業費補助金については、新たな取組を支援するため、例えば「特別枠」を設けるなど、弾力的な運用を検討することが考えられる。

各団体が「新たに実施したい事業」を提案し、プレゼンテーション等を通じて審査を行い、特別枠として補助金を交付する仕組みを設けることで、新しい発想による事業の実施を財政面から支援するものである。

なお、こうした新規事業は短期間で成果が現れにくいことから、特別枠については3年間程度の継続交付とし、その進捗状況や成果について社会教育委員会議において報告する仕組みを設けることが望ましい。これにより、補助金の活用状況の可視化が図られる。

あわせて、毎年度交付している補助金についても、社会教育委員会議において各団体が活用状況を報告する機会を設けることで、団体にとって活動を発信する機会となるとともに、プレゼンテーション能力や情報発信力の向上にもつながることが期待される。

ただし、各団体の負担とならないよう、簡潔な報告様式とするなど、報告方法については十分な配慮が必要である。

5. 目標達成に向けた留意点

これらの目標は指標例であり、年度ごとの状況や団体の実情に応じて柔軟に見直すことが必要である。行政は、「伴走者」としての支援を継続しつつ、定期的に進捗を評価し、課題や改善策を次年度に反映させるPDCAサイクル¹を確立することが求められる。また、団体の自主性・主体性を尊重しながら、地域との連携や新しい活動形態の試行を後押しすることが、持続可能な社会教育関係団体の形成につながる。

また、本会議においても、今後は社会教育関係団体との定期的な情報交換を行うことで、どのような支援ができるか、また協働の取組ができるかなどを模索していきたい。

¹「Plan（計画）→Do（実行）→Check（評価）→Action（改善）」という一連のプロセスを繰り返し行うことで、業務の改善や効率化を図る手法の一つ

おわりに

社会教育関係団体は、地域における学びとつながりを支える重要な基盤である。その価値は時代が変化しても揺らぐものではない。

行政は、補助金交付主体にとどまることなく、団体とともに課題を共有し、変化を支え、持続可能な仕組みを共に創る「伴走者」としての役割を果たすことが求められる。

社会教育の理念は不変である。しかし、その実践形態は時代に応じて進化しなければならない。現在、中央教育審議会では、「地域コミュニティの基盤を支える今後の社会教育の在り方と推進方策について」が諮問され、社会教育の在り方に関する特別部会において審議されている。主な審議事項に「社会教育活動の推進方策」の項目があり、時代に即した社会教育活動の在り方が問われている。「人」「場」「ネットワーク」という3つの要素がキーワードになっているが、まさしくこの提言においてもその要素が絡み合っていると言っても良い。

そして、

「楽しい」を核に、

「自然に関われる仕組み」を整え、

「新たな参加の形」を柔軟に取り入れる。

本提言が、社会教育関係団体の持続可能な動きにつながるとともに、春日部市における社会教育のさらなる充実と地域コミュニティの持続的発展につながることを期待する。

資料編①

春日部市社会教育関係団体事業費補助金
交付団体 事前アンケート

社会教育委員会議 聞き取り調査に向けた事前アンケート

問	項目	回答
問 1	貴団体の設立経緯	
問 2	貴団体の活動年数	
問 3	貴団体の活動場所	
問 4	貴団体の構成団体、構成人数	
問 5	貴団体の活動で、特に力を入れているものは何か。	
問 6	活動する上で、困っていることは何ですか。	
問 7	貴団体が活動する上で、必要な情報は何か。	
問 8	貴団体への市からの補助金について、どう思われますか。	
問 9	貴団体は、自主財源確保に向け、どのような取組を行っていますか。	

問 1 0	貴団体は、会員募集にあたり、情報発信のためにどのような活動をしていますか。	
問 1 1	貴団体の学習活動の成果を、貴団体の活動としてどのように生かしていますか。また、学習成果を展開していく上で必要な市の支援は、どのようなことだとお考えですか。	
問 1 2	他団体と、ここ数年間でどのような交流がありましたか。	
問 1 3	貴団体が、ここ数年間で始めた新たな取組があれば教えてください。	
問 1 4	貴団体を取り組まなければならない、取り組むべきだと考える内容について教えてください。	
問 1 5	貴団体が、今後事業を継続していく上で、どんなところと連携して交流や共催の事業ができそうですか。	
問 1 6	貴団体が、団体として継続していく上で、役員を引き受けていただく方を決める際に工夫していることなどありましたら、教えてください。	

締切：令和 7 年 5 月 2 日（金）

提出方法：FAX 048-737-3681

メール s-kyoiku@city.kasukabe.lg.jp

直接、社会教育課（市役所 4 階 6 番）

社会教育委員会 聞き取り調査に向けた事前アンケート（回答）

問	項目	子ども会	ボーイスカウト	ガールスカウト	P T A 連合会	文化連合会
問 1	貴団体の設立経緯	初代会長が、県子連の研修に親子で参加する機会があり、子どものも自主性、社会性を育てる事の大切さ、社会教育の重要性を学び、当時備後小の校長、小林喜一先生、P T A 会長の森田一氏に相談。通学地区を単位子ども会に分けて作っていった。	市内ボーイスカウト各団の育成と相互交流をはかり、地域青少年の健全育成に寄与することを目的に昭和56年発足。 行政とボーイスカウトをつなぎ、市へ協力。	1978年5月1日設立	児童生徒の健やかな成長を願い、単位P T A の連携と協調を図り、教育の振興に寄与することを目的とする。	当時の教育長、折原要氏の提言で、「種目別の指導者や社中がど様な活動をしているか把握できないので、春日部市の歴史を大切にしながら文化活動により新しい時代にふさわしい人の心の豊かさを育てる事が急務であり、総合団体を結成してほしい」との願望により昭和38年1月15日創立（初代日向照会長）昭和38年7月13日・14日第1回文化の祭典を春日部市立体育館（現粕壁小学校）に於いて開催。
問 2	貴団体の活動年数	50年	44年	48年	71年	62年
問 3	貴団体の活動場所	武里市民センター 教育センター	市内、県内	市内公共施設	市役所 教育センター等	埼玉県内外、春日部各地区公民館・自宅・学校・介護施設慰問等
問 4	貴団体の構成団体、 構成人数	単位子ども会 3団体 110名 春日部市子ども会育成連絡協議会 18名	単団体3ヶ団（7・9・10団 200名） 連絡協議会役員5名	2団体 49人	市内小学校、中学校、および義務教育学校 9505人	33団体 337人
問 5	貴団体の活動で、特に力を入れているものは何か。	小学校5年生以上を対象にしたリーダー育成に力を入れていたが、協力ができなくなった。2013年30回目のジュニアリーダー研修会が最後になってしまふ。 現在は低学年が多い為、親子で体験できる研修が中心となった。	市内イベントへの奉仕・参加（藤まつり・古利根清掃） 野外を中心とした体験活動（キャンプ、ハイキング、地図ロープ）	大人になった時、誰かの役に立つ人間になれるよう力を付ける 自己肯定感を高める SDGsを意識する	市内単位P T A 同士の連携と情報交換を安心して行える環境づくり	文化連合会としての芸術・芸能の活動を知って頂き、市民の皆様と一緒に頂ける様、また次世代に文化を継承す活動に研鑽してまいります。
問 6	活動する上で、困っていることは何か。	現役員が高齢となり、他の役員もそれぞれ家庭の事情等で引き継ぐ人材がない。	常時集会に使うスカウトハウスのない 市内で野外活動（キャンプ施設）がない 野外炊事場がない	年長部門のスカウト達が「世界のことを知りたい」と希望しているのですが、国際交流の団体等を紹介していただきたい。	P T A に吹く逆風の中で理解が得られにくいこと	指導者の高齢化により活動が縮小しつつあります。 若い世代の文化に対する興味が無い 入門者が減少
問 7	貴団体が活動する上で、必要な情報は何か。	役員のなり手をどう探すか。	活動場所の施設情報 他団体の活動やイベント情報 ボランティアを必要としている情報	あるとは思いますが・・・	現場が困っている事が何か、そこに割ける時間とお金などの程度だと考えるか。	春日部市からの配布（春日部広報等） 公民館等でのチラシ

問	項目	子ども会	ボーイスカウト	ガールスカウト	P T A 連合会	文化連合会
問 8	貴団体への市からの補助金について、どう思われますか。	補助金なしでは、活動は続けられない。補助金を頂く事で、市の多くの会議等に協力し、役員を引き受ける上での負担にもなっている。	活動資金を司る母体が保護者であり、企業や法人でも助かります。指導者の研修費など補助金があるととても助かります。	補助金をいただけることにより、活動の幅が広がり、カールスカウトの活動においては、なくてはならない補助金です。ボランティアで活動していただいている成人の方々の為にもお願いいたします。	必要な分について補助をいただけないのはもちろんありますが、何が必要なのかをききちゃんと見極めた上で必要かつ適切な使い方をききさんと検討していきます。	文化の祭典での支出等、貴重な財源として使わせて頂いております。
問 9	貴団体は、自主財源確保に向けて、どのような取組を行っていますか。	以前は、かすかべ郷土かるた大会の運営に全面的に関わっていたので、献金(協力金)を頂いていたが、現在は自力で収入を得る活動もままならず・・・	単位団体は保護者から会費を徴収。藤まつりバザールや資源回収など取り組んでいます。	イオン「黄色いレシート」の取組に加入させて頂いています。	構成各単位 P T A) に対して理解をいただける事業計画および予算案を提案しています。	各社中の先生方からの年会費、文化の祭典参加費、舞踊部発表会での参加費等で賄われています。
問 1 0	貴団体は、会員募集にあたり、情報発信のためにどのような活動をしていますか。	春子連だより 年 1 1 回発行 単位子ども会の役員で協力して頂けそうな方に直接声かけ、説得。	H P、インスタグラム 小学校等チラシを配布し、体験活動に誘っている 藤まつり、ぼぼらフェスティバルでアピール	ガールスカウトの活動を知らずして頂く為、野外活動を中心に行っています。	市 P 連だよりで情報を発信し、情報交換会にて横のつながりを大切にしていきます。	文化の祭典、舞踊部発表会、各公民館での講師・各地区納涼祭指導市民活動センター利用者会議での活動報告 イオンイベント、ぼぼらフェスティバルに参加し、会員募集のチラシ配布等
問 1 1	貴団体の学習活動の成果としてどのように生かしていますか。また、学習成果を展示していく上で必要な市の支援は、どのようなこととお考えですか。	公民館事業との連携 現在は、中央公民館の年少リーダー研修会のみ	色々な体験で習得した技能を団全体や地区・県・全国レベルで披露するプログラムがあります。 市主催のイベントに参加できれば。	私たちの活動は、今すぐ成果が出るものではありませんが、自己責任・他人へのやさしさ・思いやり、自分で考え行動できる人に、生活の中で生かしていければ。	学んだ事を各単 P に持ち帰り、生かしてもらおうようにしています。	文化の祭典、舞踊部発表会、ぼぼらフェスティバル等に参加して、春日部市民の皆様に参加して文化活動を知って頂き、気軽に参加して頂けるよう努力しています。 市に支援をお願いとして、学校(小・中・高)での体験学習、観賞等 学校・公民館に情報提供をして頂きたいです。
問 1 2	他団体と、ここ数年間でどのような交流がありましたか。	スポーツ推進委員 活動が似ているとの事で社教より伺い、話をした。	老人施設や養護施設へ草取り・窓拭きの奉仕(子どもの町など) 他団体イベントへ参加(カヌー・イオン・夢の森・子どもライオンフェスタなど) ロープワーク野外技能講座 友好団との交流(もちつき・運動会)	庄和大風文化保存会(ハルカイトで風づくり) かすかべ S D G s パートナーズ	毎年、代表所属機関に数々の会議に代表者が出席しています。この中で、勉強と交流を図っています。	市民活動センター利用者団体 埼玉県文化振興の集い 埼玉わびさびび加入 埼玉県芸術文化ふれあい事業
問 1 3	貴団体が、ここ数年間で始めた新たな取組があれば教えてください。	低学年が多くなった為、親子で参加できる体験型の研修に切り替えた	一般参加の体験プログラムを定期的に実施(年 2・3 回) ポイントラリー・野外料理など	S D G s の勉強 手話勉強会	登下校安全活動 子どもフェスタ (7 年度より)	イオンモールこどもフェスタ ぼぼらフェスティバル

問	項目	子ども会	ボーイスカウト	ガールスカウト	P T A 連合会	文化連合会
問14	貴団体が取り組まなければならない、取り組むべきだと思われる内容について教えてください。	本来は、小学校高学年、中・高生のジュニアリーダーを育成し、異年齢の子どもが主体の子ども会活動、異年齢の集団活動により、互いに育ち合う活動が一番の目的（大人はサポーター）	会員となって長年活動することで増やしたい（色々な体験をすること、将来よりよい社会人となる）	会員増加に取り組む	休会校やP T A 解散について	文化の祭典、舞踊部発表会等、文化連合会主催のイベントに観客を多く動員する。文化連合会の活動を多くの市民の皆様知って頂き、仲間になつて頂けるよう、様々な会議で紹介
問15	貴団体が、今後事業を継続していく上で、どこなところと連携して、どんな事業が交流や共催の事業ができそうですか。	公民館、小学校、あるいは中学校のボランティア部等の	行政と連携して、市のイベントとして、例えばチーム対抗ウォークラリーやキャッチャップファイヤーなどが出来たら良いと思う。	多くの団体と交流していきけるよう、活動にも変化をつけていきたい	子どもフェスタとして、イオンモール春日部と連携する予定です。	子ども会育成連絡協議会 ガールスカウト連絡会 P T A 連合会 社会福祉協議会等
問16	貴団体が、団体として継続していく上で、役員を引き受けたい方の方を決める際に工夫していることなどありましたら、教えてください。	子ども会活動に関心と理解がある。	会の役員として活動面、管理面など色々な役割があるが、その人に適した役割を定めている。	高校終了→リーダー 保護者→リーダー 長く会員を続けていただき、理解していただく。	なかなか決まらないので、課題だと思っております。	執行部会に於いて案として候補者を選出し、改めて理事会で理事の先生方から立候補者を募る（理事会での採決を優先する）

資料編②

春日部市社会教育関係団体事業費補助金 交付団体と
社会教育委員による情報交換会 まとめ

社会教育委員と社会教育関係団体の情報交換会 (R8. 2. 8) まとめ

問	項目	子ども会	ボーイスカウト	ガールスカウト	P T A 連合会	文化連合会
問 1	団体の強みや大切にしていることは？	<p>発足して50年を迎える。子ども会と言え、シュニアリデー。リーダー研修を30年やってきたが、指導者の不足で現在はおこなっていない。子ども会として育てる、異年齢の交流、そして子どもも主役の取組、これが子ども会の大切にしていくこと。子どもが離れて着つていくことは、人間関係の形成にも関わってくる。他の学校の子どもたちと交流すること、ともども大切なこと。</p>	<p>野外を中心に色々な体験をしている。月に2・3回程度の開催。市の連絡協議会→県→国→世界とつながるので、そういう組織で活動できることは強み。</p>	<p>野外を中心に色々な体験を行っている。国際交流に子どもたちが関心を持っており、今年度共栄大学の留学生と交流を持つことが出来た。活動の全てが生きる力になっている。</p>	<p>1年任期で役員が交替するところが多い。今年度、職業体験をオオムチが実施した。子どもたちへのアプローチを直接持っていないか。というところは強みではないか。</p>	<p>活動を継続することの大切さを実感している。若い人へも大切ではないか。今年度は子どもも大学で機会を得た。また、自治会に盆踊りの指導を行ったところ、動画を制作しないかという話があった。私たちができるときをしっかりとやること大切だ。</p>
問 2	いま困っていること課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 役員のなり手 ・ 親世代の意識の変化によるものかもしれない。 ・ アビールが下手 ・ チラシを初めて作成した。今後、配布していく。 ・ 団体は無くしたくない ・ 自分たちが動く ・ 庄和で子ども会を作る動き ・ サボートしていききたい ・ ネットの保険に加入することが 	<p>最盛期は14団あったが、現在は3団になつてきている。体験には子どもたちはたくさん来るが、継続的な関わりにつなげられないことが課題。</p>	<p>会員が増えないことが課題。</p>	<p>任期が1年で不安定。足並みが揃わないことがある。これまでは、強制というところから出来て来た範囲で、ということになっていくのではないか。やる気の継承というのも課題。ボランティアでは、単発ならできるとは継続出来ない。</p>	<p>市民に文化連合会が浸透していないのではないか。若い人へのアプローチができていない。アビールの仕方が問題。指導者の高齢化も進んでいる。役員の引継も課題。</p>
問 3	連携や支援も含めて、どうすれば団体を続けられるか	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各単位子ども会が集まると楽しい ・ 活動の安全・安心担保のための保険加入の検討 	<p>わくわく体験を今後も継続的に実施し、参加することどもたちを団加入までつなげたい</p>	<p>今年度、留学生との交流事業実施にあたって、共栄大学と連携することが出来た。このような取組を続けていきたい。</p>	<p>市内の子どもどもたちに向けて、何が出来るかを考える必要がある。連合会として、保護者向けの研修をもつて行うべき。</p>	<p>子どもたちへ「知る」という体験機会を創出する必要。子どもも大学は良いきっかけだった。自治会から要望のある、盆踊りの動画作成についても、自治会とつながるきっかけとなる。</p>
問 4	3年後、5年後続けて良かったと言ええる状態は何か	<p>若い人が入って役員を担っていること</p>	<p>指導者の若返りができた状態</p>	<p>会員が10名増える</p>	<p>今ままでない参加の仕方を模索し、それが実行できる状態 若い人が参画できるように、関わると楽しい状態</p>	<p>市民に文化連合会が浸透している</p>

令和6年度・令和7年度 春日部市社会教育委員会議 検討経過

◆令和6年度◆

令和6年 6月27日（木） 第1回社会教育委員会議

研修、会議テーマ検討、「社会教育関係団体の支援のあり方について」に決定

令和6年10月31日（木） 第2回社会教育委員会議

「社会教育関係団体の支援のあり方について」現状分析と調査方法について

令和7年 3月21日（金） 第3回社会教育委員会議

「社会教育関係団体の支援のあり方について」調査方法の決定

◆令和7年度◆

令和7年4月～6月

各団体へのアンケート調査・ヒアリング

令和7年 6月27日（金） 第1回社会教育委員会議

「社会教育関係団体の支援のあり方」調査結果の共有、提言書（素案）の検討

令和7年10月 6日（月） 第2回社会教育委員会議

「社会教育関係団体の支援のあり方について」提言書作成に向けた研修と検討

令和8年 2月 8日（日） 社会教育関係団体情報交換会 出席

社会教育関係事業費補助金交付団体と情報交換を行う

令和8年 3月18日（水） 第3回社会教育委員会議

提言書「社会教育関係団体の支援のあり方」の策定

教育委員会に提出

令和6年度・令和7年度 春日部市社会教育委員名簿

NO.	氏名	所属団体・機関など	法令区分	備考
1	へん み いく こ 逸 見 育 子	春日部市私立幼稚園協会	学校教育関係者	
2	み うら ゆたか 三 浦 裕	春日部市中学校長会	学校教育関係者	任期：R 6.6.1 ～R 7.6.26
	すず き よし え 鈴 木 美 江	春日部市中学校長会	学校教育関係者	任期：R 7.6.27 ～R 8.5.31
3	かく さか きよ ひろ 角 坂 清 博	埼玉県高等学校長協会 春日部市地区校長会	学校教育関係者	任期：R 6.6.1 ～R 7.6.26
	や が さき さとる 谷ヶ崎 覚	埼玉県高等学校長協会 春日部市地区校長会	学校教育関係者	任期：R 7.6.27 ～R 8.5.31
4	かな しげ みつ え 金 重 光 江	青少年育成春日部市民会議	社会教育関係者	
5	たか やま まさこ 高 山 まさ子	春日部市子ども会 育成連絡協議会	社会教育関係者	
6	まつ だ よう こ 松 田 洋 子	春日部市文化連合会	社会教育関係者	
7	すぎ やま みつ お 杉 山 充 男	春日部市生涯学習市民推進員	社会教育関係者	
8	た なか りょう じ 田 中 良 司	春日部市公民館運営審議会	社会教育関係者	任期：R 6.6.1 ～R 7.8.18
	はやし しげ もり 林 重 盛	春日部市公民館運営審議会	社会教育関係者	任期：R 7.8.19 ～R 8.5.31
9	かば た まさ とし 樺 田 正 俊	春日部市スポーツ推進委員 協議会	社会教育関係者	
10	いの うえ く み こ 井 上 久美子	春日部市地域子育て支援 協議会	家庭教育の向上に資 する活動を行う者	任期：R 6.6.1 ～R 7.6.26
	なが はま たか ひろ 長 濱 孝 裕	春日部市地域子育て支援 協議会	家庭教育の向上に資 する活動を行う者	任期：R 7.6.27 ～R 8.5.31
11	ひ が り な 比 嘉 里 奈	春日部市PTA連合会	家庭教育の向上に資 する活動を行う者	副委員長
12	お の な お こ 小 野 奈生子	共栄大学教授	学識経験者	委員長
13	なか じま しん いち 中 島 信 一	旧庄和町社会教育委員	学識経験者	副委員長
14	やま だ とよ ひさ 山 田 農 久	公募に応じたもの	社会教育・ 家庭教育関係者	
15	あり ま ひろ み 有 馬 廣 實	公募に応じたもの	社会教育・ 家庭教育関係者	

任 期：令和6年6月1日～令和8年5月31日